

(2) 市民参画と協働によるまちづくりに必要なこと（総まとめ）

「市民の声をよりまちづくりに反映していくためには」

- 行政は、市民の声を反映する制度やその実施に関する情報提供を、様々な場所・機会を活用し幅広く行っていく必要がある（コンビニや病院など人が集まる場所での広報誌の配布など）。
- 情報提供については、幅広く行うとともに、分かりやすくまた魅力あるものとしていく必要がある。
- 市民の意見を募集した時には、各意見がどうまちづくりに反映されたのか、またはどう扱われたのかなど、その決定過程や結果などについて、情報の公開を推進するとともに、市民の意見の集約・反映に関する手続きを体系化していく必要がある。
- 積極的に参加する人の意見だけでなく、参加できない人の意見にも目を向けることも必要である。

「市民参画（政策の企画立案・実施・検証・改善への参加）をより推進するためには」

- 若者から高齢者まで幅広い世代や職業の方々がまちづくりに参画していくためには、集まりやすい時間・場所で開催する、多様な参画方法を整備するなどの、環境整備が必要である。
- 市民自身が、政策の立案・実施・検証・改善（Plan→Do→Check→Action）の各段階への積極的な参加などを通して、市民参画に対する意識や関心を高めていくことが必要である。
- 子ども向けの体験型イベントなどを通して行政へ参画することの意識付けなど、積極的に市民参画によるまちづくりを担う人材の教育・育成も必要である。

「市民等と行政との協働（連携・協力）をより推進するためには」

- 問題解決に向けた連携・協力に関する手引書を作成するなどして、市民、地域コミュニティ、各種団体、行政などの各主体の役割を明確化し、共有していくことが必要である。
- まちづくりに関わる各主体間の交流を深め、協働によるまちづくりに向けた連携・協力体制を構築する必要がある。
- まちづくりに関わる各主体が、地域への愛着や地域の連帯感の条例に向けた取組などを通して、協働に対する意識や関心を高めていく必要がある。
- ボランティアなど身近で間口の広いところからの参画を促進するなど、協働によるまちづくりを担う人材の育成も必要である。
- 地域コミュニティ、市民活動団体などが相互に連携・協力していくには、行政による支援（財政的な支援や人的支援）も必要である。